

施設カルテ 目次

スポーツ施設

青年の家 小原山体育館	50
マルマエスポーツセンター出水	52
※ 出水総合体育館	
総合武道館	54
出水弓道場	56
屋内ゲートボール場	58
市民プール	60
陸上競技場	62
ブルーチップスタジアム	64
※ 出水市野球場	
大川内農業者トレーニングセンター	66
高尾野体育館	68
高尾野武道館	70
※ 弓道場併設	
高尾野きらめきドーム	72
下水流農業者トレーニングセンター	74
江内体育館	76
野田体育館	78
野田武道館	80
野田弓道場	82
屋内相撲場	84
※ 旧福祉作業所。地域交流スペース同一建物	

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

青年の家

1 基本情報

施設名称	○ 青年の家小原山体育館			施設番号	1028	セグメントコード	-				
所在地（住所）	武本1044番			個別類型	体育館・プール						
設置目的	集団生活を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、市民の生涯学習の振興に寄与する			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	出水小学校区						
				開設年月日	2002/12/20						
設置条例	出水市青年の家の設置及び管理に関する条例、同施行規則			開館日	12/29～1/3、月曜日以外						
利用者	スポーツ同好会・少年団・各学校・幼稚園・保育園等			開館時間	8：30～22：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	土地目（現況）	宅地	-	全体面積	3,889.00㎡						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		市有面積	3,889.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	50		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	840.5 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	889.35 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨+鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1980/4/1	和暦 昭和55年4月1日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	25	避難所・選挙 避難所	設備の状況	-						
	経過年数	37	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	平成14年12月20日雇用・能力開発機構より譲受						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H14	中古取得（有償）	鉄筋コンクリート	840.5	2	105千円	-	-	-	105
	増改築1	-	-	-	-	-	千円	-	-	-	-
	増改築2	-	-	-	-	-	千円	-	-	-	-

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

バレーボール 36日 / 308日（のべ1,264人）	バドミントン 131日 / 308日（のべ1,126人）	テニス 146日 / 308日（のべ2,661人）	幼児サッカー等 42日 / 308日（のべ1,810人）	その他レクリエーション等 61日 / 308日（のべ2,429人）
宿泊学習等 20日 / 308日（のべ1,487人）	主催事業 4日（のべ52人）			

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	体育館	面積	840.5 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		35 %	
						27.85 %	午前	午後	夜間	24.6 %	31.1 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	午前	午後	夜間	0 %	0 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	午前	午後	夜間	0 %	0 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	午前	午後	夜間	0 %	0 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	午前	午後	夜間	0 %	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	4	0	0	0	0	3	7
	事業実施	4	0	0	0	0	1	5
合計		8	0	0	0	0	4	12

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出				収入	支出	
管理運営費	人件費		1,453	△ 1,453	保険税・保険料		0	0
	需用費		263	△ 263	国庫支出金		0	0
	修繕費		0	0	県支出金		0	0
	工事費		0	0	分担金等		0	0
	委託費		234	△ 234	使用料等		213	△ 213
	その他		20	△ 20	その他		0	0
	小計 A		1,970	△ 1,970	合計 C		213	△ 213
	減価償却費		3,304	△ 3,304	直接経費収支差			
	賞与・退職手当引当金		0	0	C-A		0	△ 1,757
	合計 B		5,274	△ 5,274	当期収支差 C-B		0	△ 5,061

③コストの分析

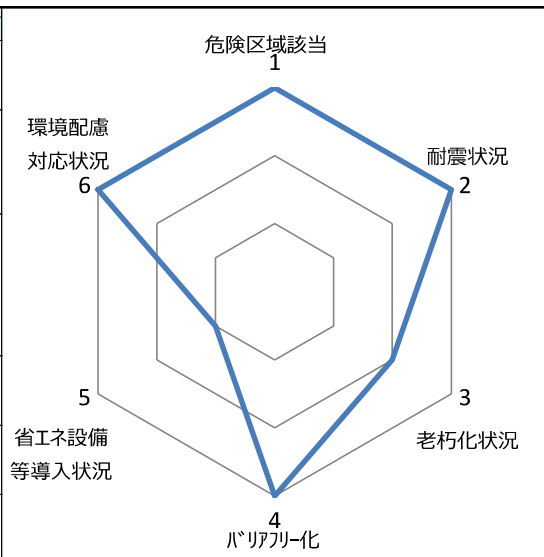
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	6,396	17,123
利用者1人当りのコスト	174	467
1㎡あたりのコスト	2,215	5,930
コストに対する収入の割合	10.81%	4.04%
コストに対する受益者負担の割合	10.81%	4.04%
資産老朽化率(%)		56.00

○ 青年の家小原山体育館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している。
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	本館附帯施設で研修で利用。ある程度の広さが必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	教育面から必要だが、全自治体が有する施設ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	研修施設として活用
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	近隣では川内少年自然の家(薩摩川内市)
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	年間通じ、高くはない。昼間のみ開館
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	幅広い地域の方が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	体育機能の評価次第だが、困難ではない
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	指定管理等で実施している自治体もある
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	体育機能(貸館)のみであれば可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	老朽化が激しく、維持補修費の増加が見込まれる。
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	他体育館同様、適正化検討余地あり
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	施設利用の広報・利用案内を行っている。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ マルメエスポーツセンター出水（出水市総合体育館）			施設番号	996	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町22			個別類型	その他（公園）						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	出水小学校区						
設置条例	出水市体育館の設置及び管理に関する条例			開設年月日	S54.12						
利用者	スポーツ団体・個人 等			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	公園	-	指定期間	H29.4.1～R4.3.31						
	用途区分	公園		全体面積	9,105.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	9,105.00㎡						
	駐車台数	81		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	4642.1 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	4642.1 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	実施済						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象施設						
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 他地区体育館等						
	建築年次	西暦 1979/12/20	和暦 昭和54年12月20日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 選挙	設備の状況	-						
	経過年数	37	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	S54.12国庫補助の体育施設整備費を活用して新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S54	新築	鉄筋コンクリート	4642	2	620,090千円	110,009	0	346,200	163,881	
増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0	
増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で347日開館、のべ84,837人が利用（卓球17千人 バドミントン13千人 バレー9千人 バスケ・ソフトバレー4千人等）その他利用も21千人あり、選挙の開票会場としても使用。トレーニング室、観客席700席程も備え、2階は卓球場

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	アリーナ	面積	1795 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		90 %	
			部屋数	1 室		午前	86.67 %	午後	80 %	夜間	100 %
名称	卓球場		面積	328 ㎡	稼働率	全体	73.33 %	うち平日の稼働割合		85 %	
			部屋数	1 室		午前	60 %	午後	60 %	夜間	100 %
名称	トレーニング室		面積	100 ㎡	稼働率	全体	43.33 %	うち平日の稼働割合		50 %	
			部屋数	1 室		午前	30 %	午後	30 %	夜間	70 %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	2	0	0	2
事業実施		0	0	0	1	0	0	1
合計		0	0	0	3	0	0	3

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	0	0	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	10,199	△ 10,199	使用料等	0	0	
その他	0	0	その他	0	0	
小計 A	10,199	△ 10,199	合計 C	0	0	
減価償却費	24,000	△ 24,000	直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 10,199	
合計 B	34,199	△ 34,199	当期収支差 C - B	0	△ 34,199	

③コストの分析

○ マルチスポーツセンター出水 (出水市総合体育館)

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	29,392	98,556
利用者1人当りのコスト	120	403
1㎡あたりのコスト	2,197	7,367
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率 (%)		81.40

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	体育施設として一定の広さ・設備必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	事業効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣 (自治会や小学校区) に同様の施設がない (国・県・民間等の施設含)	△ 2	他地域体育館、学校体育館等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	稼働率は高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域 (自治会、小学校区) 住民以外も利用している	○ 3	地域住民以外も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	都市公園として区域全体で考える必要がある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲 (委譲) は困難である	△ 2	規模が大きく管理・運営に一定のノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	使用料適正化等で改善可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	自主事業等を実施

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 総合武道館			施設番号	1003	セグメントコード	-				
所在地（住所）	中央町29番			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			開館年月日	H3.3						
設置条例	出水市武道館の設置及び管理に関する条例			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
利用者	団体・個人利用（主に出水地域）			開館時間	8：30～22：00						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H29.4.1～R4.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地	-	全体面積	5,314.94㎡						
	用途区分	公園		市有面積	5,314.94㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	75		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	2072.58 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	2072.58 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下	1	類似施設	無 施設名 高尾野・野田武道館					
	建築年次	西暦 1991/3/1	和暦	平成3年3月1日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	89	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	26	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯 H3.3、出水・米ノ津の武道館老朽化に伴い、両地区の中間に国庫補助を活用して新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H2	新築	鉄筋コンクリート	2072.58	2	508,273千円	68,466	187,000	0	252,807
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

1階が柔道場（畳場）、2階が剣道場となっており、柔道・剣道等で利用されている。H28実績 332日 のべ21,275人が利用。周辺に陸上競技場や弓道場、多目的グラウンド等が集中しており、大会時等は駐車場は柔軟に対応している

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	1F 柔道場	面積	1000 ㎡	稼働率	全体	43.33 %	うち平日の稼働割合	50 %
			部屋数	1 室		午前	30 %	午後	30 %
						夜間	70 %		
	名称	2F 剣道場	面積	800 ㎡	稼働率	全体	43.33 %	うち平日の稼働割合	50 %
			部屋数	1 室		午前	30 %	午後	30 %
						夜間	70 %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	1	0	0	1
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	1	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	4,079	△ 4,079	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	4,079	△ 4,079	合計 C	0	0
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	△ 4,079	4,079
合計 B	4,079	△ 4,079	当期収支差 C - B	△ 4,079	4,079	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	12,286	12,286
利用者1人当りのコスト	192	192
1㎡あたりのコスト	1,968	1,968
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 総合武道館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	武道使用が可能である必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与が必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	同一利用者が多い
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	× 1	各武道場、学校施設等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	時間帯によるバラつきはある
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	個人用具類が留め置かれている
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	各武道館設置地域に偏りがある
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	武道・体育機能は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	一定の設備等の管理ノウハウは必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上や使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 出水弓道場			施設番号	1004	セグメントコード	-				
所在地（住所）	中央町29番			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	出水小学校区						
設置条例	出水市弓道場の設置及び管理に関する条例			開設年月日	H3.3						
利用者	弓道団体、個人 等			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地	-	指定期間	H29.4.1～R4.3.31						
	用途区分	公園		全体面積	2,277.75㎡						
	所有者	出水市		市有面積	2,277.75㎡						
	駐車台数	75		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	598.62 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	598.62 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 各地域弓道場						
	建築年次	西暦 1991/3/31	和暦 平成3年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	89	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	26	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	H2年度に旧弓道場の老朽化により総合武道館新設を機に産業配置促進費を活用し併設。						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H2	新築	鉄骨造		598.62	1	53,875千円	0	0	53,875	0
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で、308日稼働、のべ44,566人使用。なお出水中弓道部が使用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	弓道場	面積	80 ㎡	稼働率	全体	46.67 %	うち平日の稼働割合	30 %
			部屋数	1 室		午前	30 %	午後	30 %
						夜間	80 %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0.1	0	0	0.1
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0.1	0	0	0.1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	2,856	△2,856	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	2,856	△2,856	合計 C	0	0
	減価償却費	1,616	△1,616	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△2,856	2,856
合計 B	4,472	△4,472	当期収支差 C-B	△4,472	4,472	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	8,450	13,231
利用者1人当りのコスト	372	582
1㎡あたりのコスト	4,771	7,471
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水弓道場
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	特殊な設備が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与が必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	事業効果はでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	× 1	各地域・学校等にある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	日中等高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	競技の特殊性から利用者は限られる
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	地域外利用は多くない
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	競技、設備の特殊性から難しい
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	困難ではない
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	使用料見直し等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 屋内ゲートボール場				施設番号	1005	セグメントコード	-			
所在地（住所）	中央町198番				個別類型	体育館・プール					
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する				白書類型	スポーツ施設					
					財産区分	事業用資産					
					地域区分	出水					
設置根拠法令	-				小学校区	出水小学校区					
設置条例	出水市出水屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び				開設年月日	H5.3					
利用者	スポーツ団体、個人。宿泊は5人以上グループ等				開館日	第3月曜、12/29～1/3以外					
管理運営形態	指定管理	-			開館時間	8時半～22時※別途宿泊規定有					
土地情報	地目(現況)	田	-			指定期間	H29.4.1～R4.3.31				
	用途区分	公園				全体面積	5,752.60㎡				
	所有者	出水市				市有面積	5,752.60㎡				
	駐車台数	20				借地面積	㎡				
建築情報（主要建物）	建築面積	1854.3 ㎡				耐震基準	新基準				
	延べ床面積	1854.3 ㎡				耐震診断	不要				
	借家面積	0 ㎡				耐震改修	不要				
	所有者	出水市				建築基準法12条検	対象外施設				
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート				未活用スペース	無 -				
	階数	地上	2		地下	0		類似施設	有 施設名 総合体育館等		
	建築年次	西暦	1993/3/29		和暦	平成5年3月29日		保全計画書	施設単独としては無		
	法定耐用年数	47		避難所・選挙	非該当		設備の状況	-			
	経過年数	24		バリアフリー対応	一部対応		施設取得の経緯	H5.3に新設			
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H4	新築	鉄筋コンクリート	1854.3	2	369,358千円	0	0	369,358	0
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

施設はゲートボール場と宿泊棟に分かれており、H28実績でゲートボール場は332日 のべ15,525人が利用（グランドゴルフ、フットサル等）、宿泊棟は68日 のべ2,825人が利用（スポーツ合宿等）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	ゲートボール場	面積	1000 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
			部屋数	1 室		午前	午後	夜間	75 %	
名称	1階和室	面積	12.8 ㎡	部屋数	4 室	稼働率	全体	うち平日の稼働割合		
							午前	午後	夜間	10 %
名称	2階和室	面積	12.8 ㎡	部屋数	9 室	稼働率	全体	うち平日の稼働割合		
							午前	午後	夜間	10 %
名称	浴室	面積	32 ㎡	部屋数	2 室	稼働率	全体	うち平日の稼働割合		
							午前	午後	夜間	5 %
名称	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体	うち平日の稼働割合		
							午前	午後	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0.2	0	0	0.2
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0.2	0	0	0.2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	0	0	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	4,079	△ 4,079	使用料等	0	0	
その他	0	0	その他	0	0	
小計 A	4,079	△ 4,079	合計 C	0	0	
減価償却費	6,154	△ 6,154	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 4,079	
合計 B	10,233	△ 10,233	当期収支差 C - B	0	△ 10,233	

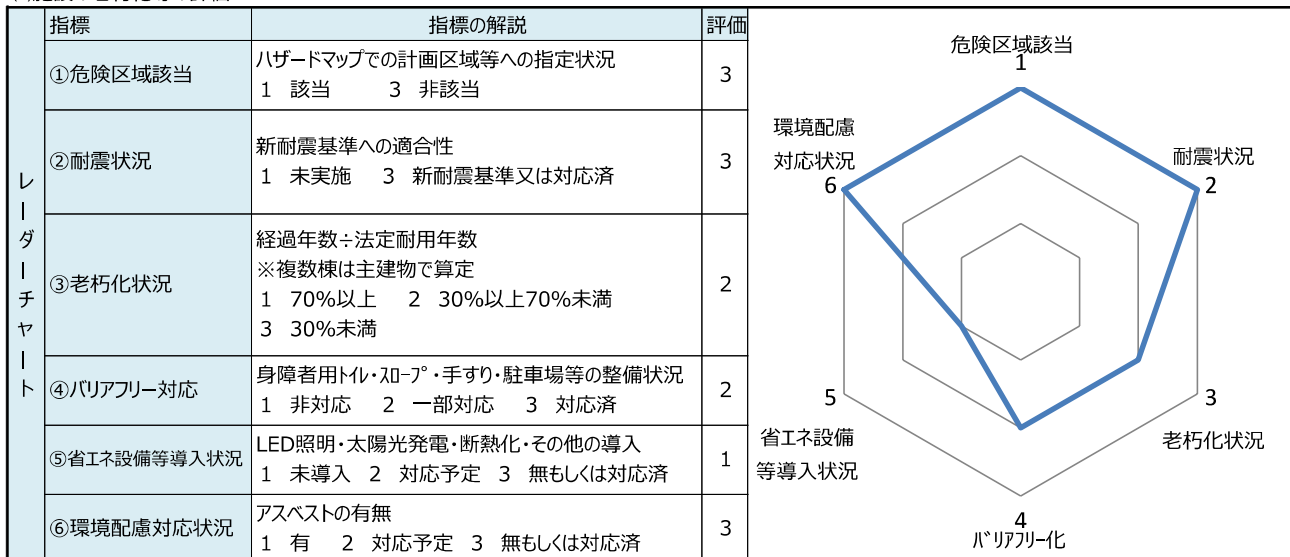
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	12,286	30,822
利用者1人当りのコスト	263	659
1㎡あたりのコスト	2,200	5,519
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		52.80

○ 屋内ゲートボール場
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 合宿時期等市民利用に影響がある時期あり
	② 当該施設でなければならない事業	△	2 合宿所併設体育施設は少ない
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2 宿泊設備の稼働状況は低い
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2 総合体育館等がある
有効性	⑥ 施設の稼働率が高い	△	2 時間帯によるバラつきはある
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 通常ないが、合宿時は運用上課題
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○	3 地域外、市外利用も有
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 機能別に貸部屋があり可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2 設備管理や合宿所運営にノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働率向上や使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 使用料適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△	2 合宿誘致等を実施

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市総合運動公園市民プール			施設番号	999	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町13			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与することを目的			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	出水小学校区						
				開設年月日	1989/8/9						
設置条例	出水市市民プールの設置及び管理に関する条例及び施行規則			開館日	12/29～1/4、第3月曜日以外						
利用者	スポーツ少年団、水泳クラブ、市民等			開館時間	10時から正午まで午後1時から午後9時まで						
管理運営形態	その他	一時直営		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	公園	-	全体面積	10,351.00㎡						
	用途区分	公園	-	市有面積	10,351.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	30		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	1358.3 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1358.3 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象施設						
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1987/5/1	和暦 昭和62年5月1日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	50	避難所・選挙 非該当	設備の状況	女子更衣室天井等取替修繕H30予定						
	経過年数	29	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S62.5管理棟新設（国の都市公園整備事業を活用）H1.8プール部分						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
履歴	新築・取得	H1	新築	鉄筋コンクリート一部鉄骨造	1358.3	2	434,940千円	188,000	171,800	0	75,140
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で347日稼働、のべ50,717人が利用。水泳教室（各コース3期全30回開催）延べ参加2,261人、短期水泳教室（延べ参加137人等）屋内温水プールは25mコース×7、屋外幼児プールは夏季のみ稼働

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	屋内プール	面積	370 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		100 %	
						100 %	午前	午後	夜間	100 %	100 %
名称	幼児プール	0	面積	384 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合		100 %	
			部屋数	1 室		午前	100 %	午後	100 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	4	0	0	4
	事業実施	0	0	0	4	0	0	4
	合計	0	0	0	8	0	0	8

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出	0	0		収入	支出	0
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	29,099	0	△ 29,099	使用料等	0	0	0
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 A	29,099	0	△ 29,099	合計 C	0	0	0
	減価償却費	1,440	0	△ 1,440	直接経費収支差	0	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	0	△ 29,099	29,099
	合計 B	30,539	0	△ 30,539	当期収支差 C-B	0	△ 30,539	30,539

③コストの分析

○ 出水市総合運動公園市民プール

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	83,859	88,009
利用者1人当りのコスト	574	602
1㎡あたりのコスト	21,423	22,483
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		58.00

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・ロープ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	2
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している。
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	公営の屋内温水プールはここだけ
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	水泳教室等事業効果は出ている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	屋内や公営以外ではある
有効性	⑥ 施設の稼働率が高い	○ 3	稼働率が高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	月10日以下規定もあり占有実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	80%以上地域住民以外も利用。
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	利用方法次第だが容易ではない
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	指定管理期間もあり収益性もある
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	特殊な設備を有し、一定のノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	使用料見直し・コスト削減等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市総合運動公園陸上競技場				施設番号	998	セグメントコード	-			
所在地（住所）	文化町24				個別類型	その他（公園）					
設置目的	健康運動施設を総合的に配置することにより、他の施設との一体的利用を図り、市民の健康づくりの拠点とする				白書類型	スポーツ施設					
					財産区分	事業用資産					
					地域区分	出水					
設置根拠法令	-				小学校区	出水小学校区					
					開設年月日	H2.4					
設置条例	出水市都市公園条例及び同施行規則				開館日	1/4～12/28					
利用者	スポーツ団体、個人等				開館時間	8：30から日没まで					
管理運営形態	指定管理	-			指定期間	H29.4.1～R4.3.31					
土地情報	地目(現況)	公園	-			全体面積	51,803.00㎡				
	用途区分	公園	-			市有面積	51,803.00㎡				
	所有者	出水市				借地面積	㎡				
	駐車台数	192				借地料	円				
建築物情報（主要建物）	建築面積	542.85 ㎡				耐震基準	新基準				
	延べ床面積	930.65 ㎡				耐震診断	不要				
	借家面積	0 ㎡				耐震改修	不要				
	所有者	出水市				建築基準法12条点検	対象外施設				
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート				未活用スペース	無 -				
	階数	地上	2		地下	0		類似施設	無 施設名 -		
	建築年次	西暦	1990/4/8		和暦	平成2年4月8日		保全計画書	施設単独としては無		
	法定耐用年数	38	避難所・選挙	非該当		設備の状況	R1健全度調査に基づくR2スタンド外壁・内装改修				
	経過年数	26	バリアフリー対応	一部対応		施設取得の経緯	H2.4に新設				
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H2	新築	鉄筋コンクリート	1118	2	918,847千円	0	616,400	0	302,447
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で344日稼働、のべ42,448人が利用。学校の陸上記録大会や一輪車大会等が行われる他、ツルマラソンのメイン会場等イベント利用も行われている

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	グラウンド	面積	20358 ㎡	稼働率	全体	53.33 %	うち平日の稼働割合			70 %
			部屋数	1 室		午前	30 %	午後	50 %	夜間	80 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合			0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合			0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合			0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合			0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	0.3	0	0	0.3
	事業実施	0	0	0	0.3	0	0	0.3
	合計	0	0	0	0.6	0	0	0.6

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	4,079	△ 4,079	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	4,079	△ 4,079	合計 C	0	0
	減価償却費	3,267	△ 3,267	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 4,079	4,079
合計 B	7,346	△ 7,346	当期収支差 C-B	△ 7,346	7,346	

③コストの分析

○ 出水市総合運動公園陸上競技場

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	11,858	21,355
利用者1人当りのコスト	96	173
1㎡あたりのコスト	4,383	7,893
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		70.20

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している。
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	観客席まで備えた大型競技場はここだけ
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	多くの大会や部活、団体利用がされている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	規模の小さいものはある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	日中昼間や建物部分等バラつきあり
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市内外から利用がある
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	利用方法次第だが容易ではない
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	すでに指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	グランド整備等ノウハウは必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上、使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ ブルーチップスタジアム（出水市野球場）			施設番号	997	セグメントコード	-				
所在地（住所）	中央町32番			個別類型	その他（公園）						
設置目的	野球の普及発展のための練習・試合会場とするため			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
				小学校区	出水小学校区						
設置根拠法令	都市公園法			開設年月日	H6.9						
設置条例	出水市都市公園条例及び同施行規則			開館日	1/4～12/28						
利用者	スポーツ団体等			開館時間	日の出から日没まで						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H29.4.1～R4.3.31						
土地情報	地目(現況)	公園	-	全体面積	18,485.00㎡						
	用途区分	公園		市有面積	18,485.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	45		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	632.84 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1141.72 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1994/9/16	和暦 平成6年9月16日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	38	避難所・選挙 非該当	設備の状況	R1健全度調査に基づくR2スタンド外壁塗装						
	経過年数	22	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	旧野球場の老朽化に伴い、H2～6にかけ国庫補助の公園整備事業を活用して新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H6	新築	鉄筋コンクリート		4207	2	776,999千円	284,800	367,543	0	124,656
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

主に市内外の野球大会や練習で使用。市外大学等の合宿での利用もある。H28実績 259日、のべ21,912人が利用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	グラウンド	面積	18900 ㎡	稼働率	全体	33.33 %	うち平日の稼働割合	50 %
			部屋数	1 室		午前	10 %	午後 20 %	夜間 70 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0.2	0	0	0.2
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0.2	0	0	0.2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	4,079	△ 4,079	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	4,079	△ 4,079	合計 C	0	0
	減価償却費	4,007	△ 4,007	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 4,079
合計 B	8,086	△ 8,086	当期収支差 C - B	0	△ 8,086	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	15,749	31,220
利用者1人当りのコスト	186	369
1㎡あたりのコスト	3,573	7,082
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		59.40

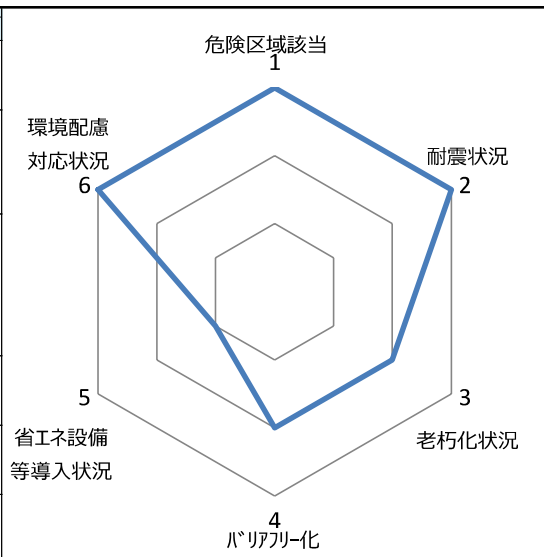
○ブルーチップスタジアム(出水市野球場)

利用者が使用料等を負担していない場合
←(無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○	3 目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	△	2 観客席やブルベン等まで備えている施設はここだけ
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2 老朽化・稼働率に課題
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2 野球自体は一定の広さの公園で可能
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△	2 高いとは言えない。バラつきもある
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 合宿時等、占有となる場合がある
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○	3 市内外から利用がある
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2 利用方法次第だが容易ではない
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 すでに指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 グランド整備等ノウハウは必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働率向上、使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△	2 合宿誘致等は行っている

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 大川内農業者トレーニングセンター			施設番号	924	セグメントコード	-				
所在地（住所）	上大川内807番1			個別類型	体育館・プール						
設置目的	農業者の心身の健全な発展及び活力ある地域農村文化の向上に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	大川内小学校区						
設置条例	出水市農業者トレーニングセンターの設置及び管理に関する条例			開設年月日	S61.3						
利用者	市民（主に大川内地域）			開館日	12/28~1/4、月曜日以外						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		開館時間	8:30~22:00						
土地情報	地目(現況)	雑種地	-	指定期間	-						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		全体面積	2,064.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	2,064.00㎡						
	駐車台数	22		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	593.99 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	593.99 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 -						
	建築年次	西暦 1986/3/15	和暦 昭和61年3月15日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 避難所+選挙	設備の状況	-						
	経過年数	31	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S60に地区再編農業構造事業で整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S60	新築	鉄骨鉄筋コンクリート		593.99	1	84,666千円	39,000	0	0	45,666
増改築1	H19	洋式トイレ改修	-		12.75	1	397千円	0	0	0	397
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

トレーニング室兼大会議室：卓球36日/314日、大川内コミュニティ協議会会議等 小会議室：大川内猟友会会議、検診等

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	面積	451.37 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		6.3 %	
					9.3 %	15.7 %	午後 2.9 %	夜間 - %		
大会議室兼トレーニング室	大会議室兼トレーニング室	部屋数	1 室	稼働率	全体	3.85 %	うち平日の稼働割合		8.6 %	
		午前	4.6 %		午後	3.1 %	夜間	- %		
小会議室	小会議室	面積	53.2 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
		午前	0 %		午後	0 %	夜間	0 %		
0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
		午前	0 %		午後	0 %	夜間	0 %		
0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
		午前	0 %		午後	0 %	夜間	0 %		
0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
		午前	0 %		午後	0 %	夜間	0 %		

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	0	0
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28		差額	勘定科目	H28		差額
		0	134			0	0	
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	134	0	△ 134	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	635	0	△ 635	使用料等	69	0	△ 69
	その他	60	0	△ 60	その他	29	0	△ 29
	小計 A	829	0	△ 829	合計 C	98	0	△ 98
	減価償却費	1,863	0	△ 1,863	直接経費収支差	0	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	0	△ 731	731
	合計 B	2,692	0	△ 2,692	当期収支差 C-B	0	△ 2,594	2,594

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	2,709	8,797
利用者1人当りのコスト	256	833
1㎡あたりのコスト	1,396	4,532
コストに対する収入の割合	11.82%	3.64%
コストに対する受益者負担の割合	8.32%	2.56%
資産老朽化率(%)		68.20

○ 大川内農業者トレーニングセンター

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 地域農村文化の向上の判断は困難
	② 当該施設でなければできない事業	△	2 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 利用者数は減少傾向
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	×	1 大川内中学校が近接
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 占有実態はないが、利用者は限られる
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1 ほぼ地域住民が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 体育・集会機能が主であり可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 地元コミュニティ協議会に管理委託済
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 地元コミュニティ協議会に委託済
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働率向上やその他活用等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野体育館			施設番号	987	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保158番1			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
設置条例	出水市体育館の設置及び管理に関する条例			開設年月日	S53.5						
利用者	スポーツ団体・個人 等			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		全体面積	2,177.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	2,177.00㎡						
	駐車台数	100		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	2175.8 ㎡		借地料	円						
	延べ床面積	2175.8 ㎡		耐震基準	旧基準						
	借家面積	0 ㎡		耐震診断	実施済						
	所有者	出水市		耐震改修	不要						
	構造	鉄筋コンクリート		建築基準法12条点検	対象施設						
	階数	地上 2	地下 0	未活用スペース	無 -						
	建築年次	西暦 1978/5/15	和暦 昭和53年5月15日	類似施設	有 施設名 他地区体育館等						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 非該当	保全計画書	施設単独としては無						
	経過年数	38	バリアフリー対応 一部対応	設備の状況	-						
				施設取得の経緯	S53.5新設						
施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他	一般財源
	新築・取得	S53	新築	鉄筋コンクリート	2175.8	2	183,524千円	0	0	183,524	0
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で343日稼働、のべ24,559人が利用（バレー7千、バスケ千、バドミントン4千、ハンドボール2千、卓球6千、その他5千 程度）2階は卓球場。地下に駐車場

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	アリーナ	面積	1128 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								53.33 %	午後	40 %	夜間	80 %	
名称	卓球場	0	面積	183 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								43.33 %	午後	30 %	夜間	70 %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0.5	0	0	0.5
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0.5	0	0	0.5

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出				収入	支出	
管理運営費	人件費		0	0	保険税・保険料		0	0
	需用費		0	0	国庫支出金		0	0
	修繕費		0	0	県支出金		0	0
	工事費		0	0	分担金等		0	0
	委託費		5,297	△ 5,297	使用料等		0	0
	その他		0	0	その他		0	0
	小計 A		5,297	△ 5,297	合計 C		0	0
	減価償却費		8,616	△ 8,616	直接経費収支差		0	0
	賞与・退職手当引当金		0	0	C - A		△ 5,297	5,297
	合計 B		13,913	△ 13,913	当期収支差 C - B		△ 13,913	13,913

③コストの分析

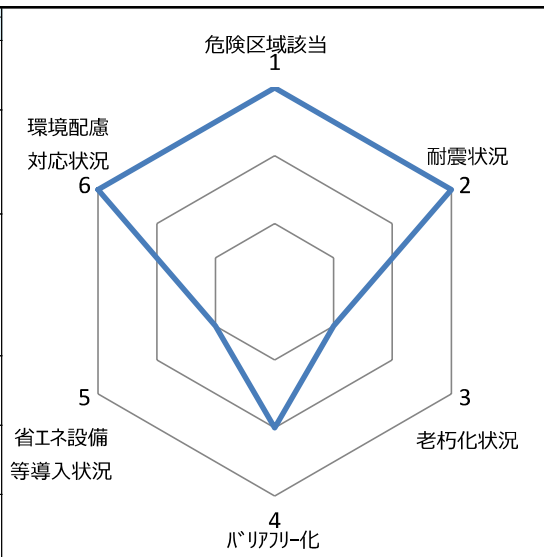
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	15,443	40,563
利用者1人当りのコスト	216	567
1㎡あたりのコスト	2,435	6,394
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		83.60

○ 高尾野体育館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	体育施設として一定の広さ・設備必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	事業効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	他地域体育館、学校体育館等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	中程度だが平日日中は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域住民以外も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	施設の特性上規模に配慮は必要
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	規模が大きく管理・運営に一定のノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	使用料適正化等で改善可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点で行ってはいない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野武道館			施設番号	984	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保15番1			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
設置条例	出水市武道館の設置及び管理に関する条例			開設年月日	S 59.3						
利用者	団体・個人利用（主に高尾野地域）			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		全体面積	1,201.77㎡						
	所有者	出水市		市有面積	1,201.77㎡						
	駐車台数	100		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	702 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	702 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 各地区武道館等						
	建築年次	西暦 1984/3/15	和暦 昭和59年3月15日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	33	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S 58年度に新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S58	新築	鉄筋コンクリート	702	1	83,900千円	0	0	83,900	0
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

弓道場が併設されており、H28実績で1F 剣道場が272日稼働、のべ6,380人、2F 柔道場が164日、1,725人、弓道場がのべ326日稼働、のべ8,694人が使用。なお、高尾野中弓道部が使用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	1F 剣道場	面積	292 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		50 %	
								36.67 %	20 %	午後 30 %	夜間 60 %		
施設概要	名称	2F 柔道場	面積	292 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		40 %	
								26.67 %	10 %	午後 20 %	夜間 50 %		
施設概要	名称	弓道場	面積	99 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		70 %	
								33.33 %	10 %	午後 20 %	夜間 70 %		
施設概要	名称	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
								0 %	0 %	午後 0 %	夜間 - %		
施設概要	名称	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
								0 %	0 %	午後 0 %	夜間 0 %		

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	0.3	0	0	0.3
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0.3	0	0	0.3

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	管理運営費	人件費	0		0	保険税・保険料
需用費		0	0	国庫支出金	0	0
修繕費		0	0	県支出金	0	0
工事費		0	0	分担金等	0	0
委託費		2,825	△ 2,825	使用料等	0	0
その他		0	0	その他	0	0
小計 A		2,825	△ 2,825	合計 C	0	0
減価償却費		2,780	△ 2,780	直接経費収支差	0	0
賞与・退職手当引当金		0	0	C - A	0	△ 2,825
合計 B		5,605	△ 5,605	当期収支差 C - B	0	△ 5,605

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	8,666	17,193
利用者1人当りのコスト	168	334
1㎡あたりのコスト	4,024	7,984
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		72.60

○ 高尾野武道館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	弓道場等、特殊な設備が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	部屋により稼働率に差が大きい
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	× 1	各地区武道場及び学校施設
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	柔道場の稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	弓道は競技の特殊性から利用者が限定
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	× 1	地域外利用者は少ない
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	設備の特殊性から困難
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	困難ではない
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上や使用料見直しで可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ きらめきドーム			施設番号	988	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保628番			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツその他地域振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
設置条例	出水市高尾野きらめきドームの設置及び管理に関する条例			開設年月日	H9.3						
利用者	スポーツ団体・個人、保育園・幼稚園、イベント利用者等			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		全体面積	5,459.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	5,459.00㎡						
	駐車台数	30		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	1995 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1995 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 高尾野体育館						
	建築年次	西暦 1997/3/6	和暦 平成9年3月6日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	22	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	20	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	H9.3に新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H8	新築	木造		1995	1	213,210千円	0	0	0	213,210
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

グランドゴルフ、ゲートボール、テニス等。年間のべ26千人程が利用 グランドゴルフ5,400 テニス1,100 ゲートボール869 その他遠足利用等8千人等）、あつたか歳末特産品まつり会場としても使用される。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	コート	面積	1500 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								83.33 %	午前	100 %	午後	100 %	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	1	0	0	1
事業実施		0	0	0	0.1	0	0	0.1
合計		0	0	0	1.1	0	0	1.1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出				収入	支出	
人件費			0	0	保険税・保険料		0	0
需用費			0	0	国庫支出金		0	0
修繕費			0	0	県支出金		0	0
工事費			0	0	分担金等		0	0
委託費			5,297	△ 5,297	使用料等		0	0
その他			0	0	その他		0	0
小計 A			5,297	△ 5,297	合計 C		0	0
減価償却費			9,808	△ 9,808	直接経費収支差		0	0
賞与・退職手当引当金			0	0	C - A		0	5,297
合計 B			15,105	△ 15,105	当期収支差 C - B		0	15,105

③コストの分析

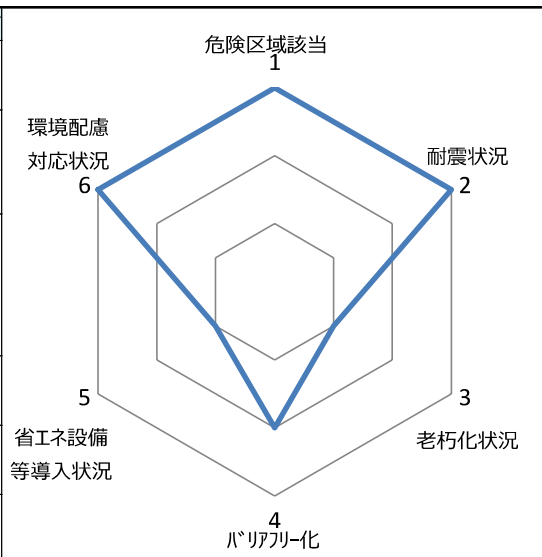
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	15,221	43,405
利用者1人当りのコスト	205	585
1㎡あたりのコスト	2,655	7,571
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		92.00

○ きらめきドーム
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	体育館機能が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	スポーツ、地域振興とも効果有と思われる
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	高尾野体育館、学校体育館等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	稼働率は高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない。
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域外住民も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	体育機能同士であれば可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	他施設に比し特殊性は低い
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	運営改善は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	自主事業による稼働率向上等を実施

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 下水流農業者トレーニングセンター			施設番号	933	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町下水流3164番15			個別類型	体育館・プール						
設置目的	農業者の心身の健全な発展及び活力ある地域農村文化の向上に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			開設年月日	1980/3/25						
設置条例	出水市農業者トレーニングセンターの設置及び管理に関する条例			開館日	12/29~1/3、第3月曜以外						
利用者	一般市民（主に地域住民）			開館時間	8:30~22:00						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H31.4.1~R6.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	858.55㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	858.55㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	23		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	858.54 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	858.54 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 学校施設・江内体育館						
	建築年次	西暦 1980/3/31	和暦 昭和55年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 避難所+選挙	設備の状況	-						
	経過年数	37	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S55年度、農村地域農業構造改善事業を利用して建設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S55	0	新築	鉄骨鉄筋コンクリート	858,546	1	88,888千円	44,444	32,600	0	11,844
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績 トレーニング室・ホール1,447人、バドミントン1,436人、バウリング411人、ミホール1,046人、バスケット224人、その他2,568人 合計7,132人 会議室 選挙、市大会・イベント控室

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	トレーニング室	面積	696 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		34.2 %	
						24.4 %	19.3 %	午後 29.5 %	夜間 - %		
名称	会議室	面積	49.5 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0.7 %		
					2.4 %	2.6 %	午後 2.2 %	夜間 - %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					0 %	0 %	午後 0 %	夜間 - %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					0 %	0 %	午後 0 %	夜間 - %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					0 %	0 %	午後 0 %	夜間 0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0	0	0	0
事業実施	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
需用費	0	0	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	2,825	△ 2,825	使用料等	0	0	
その他	28	△ 28	その他	0	0	
小計 A	2,853	△ 2,853	合計 C	0	0	
減価償却費	3,400	△ 3,400	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 2,853	
合計 B	6,253	△ 6,253	当期収支差 C - B	0	△ 6,253	

③コストの分析

○ 下水道農業者トレーニングセンター

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	8,222	18,020
利用者1人当りのコスト	400	877
1㎡あたりのコスト	3,323	7,283
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		81.40

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	他体育施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではない(避難所機能等は別)
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	× 1	利用者数は減少傾向
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	× 1	下水道小学校が隣接
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	他体育館と比較して高いとは言えない。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	ほぼ地域住民が利用している。
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	学校が隣接しており、調整次第で可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	すでに指定管理であり、可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	適法法留意のうえ、可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上、使用料適正化で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	使用料適正化の検討の余地あり
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	自主事業等による稼働率向上

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 江内体育館			施設番号	985	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町江内3302番2			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	江内小学校区						
設置条例	出水市体育館の設置及び管理に関する条例			開設年月日	S 62.3						
利用者	スポーツ団体・個人 等			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		全体面積	5,130.61㎡						
	所有者	出水市		市有面積	5,130.61㎡						
	駐車台数	100		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	1262.41 ㎡		借地料	円						
	延べ床面積	1262.41 ㎡		耐震基準	新基準						
	借家面積	0 ㎡		耐震診断	不要						
	所有者	出水市		耐震改修	不要						
	構造	鉄筋コンクリート		建築基準法12条点検	対象外施設						
	階数	地上 2	地下 0	未活用スペース	無 -						
	建築年次	西暦 1987/3/27	和暦 昭和62年3月27日	類似施設	有 施設名 他地区体育館等						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 選挙	保全計画書	施設単独としては無						
	経過年数	30	バリアフリー対応 一部対応	設備の状況	-						
				施設取得の経緯	S62.3新設						
施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他	一般財源
	新築・取得	S61	新築	鉄筋コンクリート	1262.41	2	152,500千円	0	0	152,500	0
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で217日稼働、のべ6,360人が利用（バレー2千、バドミントン4百、その他4千 程度）2階は卓球場。地下に駐車場（狭小）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	アリーナ	面積	843 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						26.67 %	20 %	午後	夜間	50 %
名称	卓球場	0	面積	160 ㎡	稼働率	全体	16.67 %	うち平日の稼働割合		
			15 %	15 %		30 %				
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		
			0 %	0 %		- %				
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		
			0 %	0 %		- %				
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		
			0 %	0 %		0 %				

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0.2	0	0	0.2
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0.2	0	0	0.2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出	0	0		収入	支出	0
人件費	0	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
需用費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	県支出金	0	0	0
工事費	0	0	0	0	分担金等	0	0	0
委託費	2,825	0	2,825	△ 2,825	使用料等	0	0	0
その他	0	0	0	0	その他	0	0	0
小計 A	2,825	0	2,825	△ 2,825	合計 C	0	0	0
減価償却費	3,355	0	3,355	△ 3,355	直接経費収支差	0	0	0
賞与・退職手当引当金	0	0	0	0	C - A	0	△ 2,825	2,825
合計 B	0	6,180	6,180	△ 6,180	当期収支差 C - B	0	△ 6,180	6,180

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	13,018	28,479
利用者1人当りのコスト	444	972
1㎡あたりのコスト	2,238	4,895
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		66.00

○ 江内体育館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	体育施設として一定の広さ・設備必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	稼働率が低い
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	他地域体育館、学校体育館等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	制限はないが地域利用が多い
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	施設の特性上規模に配慮は必要
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	規模が大きく管理・運営に一定のノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上、使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点で行ってはいない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 野田体育館		施設番号	991	セグメントコード	-					
所在地（住所）	野田町上名6164番		個別類型	体育館・プール							
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する		白書類型	スポーツ施設							
			財産区分	事業用資産							
			地域区分	野田							
設置根拠法令	-		開設年月日	S53.7							
設置条例	出水市体育館の設置及び管理に関する条例		開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日							
利用者	スポーツ団体・個人等		開館時間	8：30～22：00							
管理運営形態	指定管理	-	指定期間	H31.4.1～R6.3.31							
土地情報	地目(現況)	宅地	-	全体面積	3,326.00㎡						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		市有面積	3,326.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	60		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	3324.96 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	3324.96 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	実施済						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 他地区体育館等						
	建築年次	西暦 1978/7/20	和暦 昭和53年7月20日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	38	避難所・選挙 避難所	設備の状況	-						
	経過年数	38	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	S53.7新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S53	新築	鉄骨造	3324.96	2	164,900千円	0	0	164,900	0
	増改築1	H25	耐震補強	鉄骨造	3324.96	2	63,978千円	0	0	63,978	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で300日稼働、のべ9,715人が利用（バレー3千、バスケット3千、バドミントン千、卓球2百、その他2千程度）2階は卓球場。地下に駐車場（狭小）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	アリーナ	面積	1457.77 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		50 %	
						午前	午後	午後	夜間	50 %	70 %
名称	卓球場	0	面積	168 ㎡	稼働率	全体	36.67 %	うち平日の稼働割合		40 %	
			部屋数	1 室		午前	25 %	午後	25 %	夜間	60 %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0.4	0	0	0.4
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0.4	0	0	0.4

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出	収入	支出		収入	支出	
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	3,103	0	△ 3,103	使用料等	0	0	0
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 A	3,103	0	△ 3,103	合計 C	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	直接経費収支差	0	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	0	△ 3,103	3,103
	合計 B	3,103	0	△ 3,103	当期収支差 C-B	0	△ 3,103	3,103

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	10,343	10,343
利用者1人当りのコスト	319	319
1㎡あたりのコスト	933	933
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 野田体育館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	体育施設として一定の広さ・設備必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	事業効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	他地域体育館、学校体育館等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	中程度だが平日日中は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域住民以外も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	施設の特性上規模に配慮は必要
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	規模が大きく管理・運営に一定のノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	使用料適正化等で改善可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	現時点で行ってはいない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 野田武道館			施設番号	994	セグメントコード	-				
所在地（住所）	野田町上名6180番1			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	野田						
設置根拠法令	-			小学校区	野田小学校区						
設置条例	出水市武道館の設置及び管理に関する条例			開設年月日	H2.3						
利用者	団体・個人利用（主に野田地域）			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	学校用地	-	指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		全体面積	3,485.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	3,485.00㎡						
	駐車台数	15		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	912.88 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	912.88 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 各地区武道館等						
	建築年次	西暦 1990/3/25	和暦 平成2年3月25日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	27	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	H2.3新設（起債一部厚生年金・国民年金積立金還元融資利用）						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H2	0	新築	鉄骨造	913	2	139,565千円	8,159	0	131,406	0
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で296日稼働、のべ5,777人が利用（柔道2,312人・剣道3,242人・合気道19人・その他204人）なお、野田中柔道部・剣道部で使用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	1F 柔道場	面積	470 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		60 %	
						53.33 %	40 %	午後 40 %	夜間 80 %		
名称	2F 剣道場	面積	443 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		70 %		
					53.33 %	40 %	午後 40 %	夜間 80 %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					0 %	0 %	午後 0 %	夜間 - %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					0 %	0 %	午後 0 %	夜間 - %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					0 %	0 %	午後 0 %	夜間 0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0.1	0	0	0.1
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0.1	0	0	0.1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出				収入	支出	
人件費	0	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
需用費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	県支出金	0	0	0
工事費	0	0	0	0	分担金等	0	0	0
委託費	2,482	0	2,482	△2,482	使用料等	0	0	0
その他	0	0	0	0	その他	0	0	0
小計 A	2,482	0	2,482	△2,482	合計 C	0	0	0
減価償却費	0	3,070	3,070	△3,070	直接経費収支差	0	0	0
賞与・退職手当引当金	0	0	0	0	C-A	0	△2,482	2,482
合計 B	0	5,552	5,552	△5,552	当期収支差 C-B	0	△5,552	5,552

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	8,385	18,757
利用者1人当りのコスト	430	961
1㎡あたりのコスト	2,719	6,082
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		59.40

○ 野田武道館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	弓道場等、特殊な設備が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	一般利用が少ない
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	× 1	各地区武道場及び学校施設
有効性	⑥ 施設の稼働率が高い	△ 2	日中昼間の稼働率が低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	一般利用は少ない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	× 1	地域外利用者は少ない
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	武道・体育機能は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	一定の設備等の管理ノウハウは必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上や使用料見直しで可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

市民スポーツ課

1 基本情報

施設名称	○ 野田弓道場			施設番号	993	セグメントコード	-				
所在地（住所）	野田町上名6197番1			個別類型	体育館・プール						
設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与する			白書類型	スポーツ施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	野田						
設置根拠法令	-			小学校区	野田小学校区						
設置条例	出水市弓道場の設置及び管理に関する条例			開設年月日	H2.3						
利用者	弓道団体、個人 等			開館日	第3月曜、12/29～1/3を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 社会教育施設		全体面積	1,350.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	1,350.00㎡						
	駐車台数	15		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	324.72 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	324.72 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	有 施設名 各地域弓道場				
	建築年次	西暦	1990/3/10	和暦	平成2年3月10日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	34	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	27	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	H2年度に国庫補助金を活用して武道館と併せて新設					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国庫費	地方債	その他
新築・取得		H2	新築	鉄骨造	325	1	49,955千円	2,867	0	47,088	0
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績で、206日稼働、のべ1,144人使用。なお野田中弓道部が使用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	弓道場	面積	60 ㎡	稼働率	全体	26.67 %	うち平日の稼働割合	10 %
			部屋数	1 室		午前	10 %	午後	10 %
						夜間	60 %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0.1	0	0	0.1
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0.1	0	0	0.1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	1,862	△1,862	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	1,862	△1,862	合計 C	0	0
	減価償却費	1,499	△1,499	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△1,862
合計 B	3,361	△3,361	当期収支差 C-B	0	△3,361	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	9,039	16,316
利用者1人当りのコスト	1,628	2,938
1㎡あたりのコスト	5,734	10,350
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		81.00

○ 野田弓道場
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△ 2	一般利用が少ない
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	特殊な設備が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与が必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	事業効果はでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	× 1	各地域・学校等にある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	日中等高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	学校利用が殆どである
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	× 1	地域外利用は少ない
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	競技、設備の特殊性から難しい
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	困難ではない
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	使用料見直し等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

福祉課

1 基本情報

施設名称	○ 旧福祉作業所めーぷるハウス（同一建屋内に地域交流スペース）	施設番号	902	セグメントコード	-
所在地（住所）	高尾野町大久保600番2	個別類型	福祉施設		
設置目的	以前は、市内に居住する住宅の知的・身体的障害者及びその保護者等に対し、生活・社会適応の訓練、職場対応学習や技術訓練を実施し、心身障害者等の福祉の向上を図る施設として設置されていたが、民間施設への移行が進み、令和元年度に設置条例が廃止されている。	白書類型	白書記載無		
		財産区分	事業用資産		
		地域区分	高尾野		
		小学校区	高尾野小学校区		
設置根拠法令	-	開設年月日	2001/4/1		
設置条例	出水市福祉作業所の設置及び管理に関する条例（令和元年廃）	開館日	-		
利用者	開設時は、知的及び身体的障害者及びその家族等	開館時間	-		
管理運営形態	その他 平成29年度まで指定管理	指定期間	0		
土地情報	地目(現況)	宅地	全体面積	2,293.73㎡	
	用途区分	福祉施設 社会福祉施設	市有面積	2,293.73㎡	
	所有者	出水市	借地面積	㎡	
	駐車台数	30	借地料	円	
建築物情報（主要建物）	建築面積	770.8 ㎡	耐震基準	新基準	
	延べ床面積	770.8 ㎡	耐震診断	未実施	
	借家面積	0 ㎡	耐震改修	未実施	
	所有者	出水市	建築基準法12条点検	対象外施設	
	構造	鉄骨造	未活用スペース	無 -	
	階数	地上 1 地下 0	類似施設	無 施設名 -	
	建築年次	西暦 2001/1/11 和暦 平成13年1月11日	保全計画書	無	
	法定耐用年数	34 避難所・選挙 非該当	設備の状況	-	
	経過年数	16 バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	紅葉園の移転改築に伴い、入所者と地域住民等との交流の機会を提供する地域交流スペースと、障害者等の自立支援等を目的とした福祉作業所を併置建設した。	
	施設履歴	区分 年度 内容 構造 面積㎡ 階数 事業費/財源 国県費 地方債 その他 一般財源			
新築・取得	H12 新築 鉄骨造 770.8 1 198,229千円 25,000 22,300 0 150,929				
増改築1	- - - - - 千円 - - - -				
増改築2	- - - - - 千円 - - - -				

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

-

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	休憩・実習室	面積	110 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		100 %	
						0 %	0 %	午後	夜間	- %	- %
施設	名称	作業所	面積	90 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		-	
						0 %	0 %	午後	夜間	- %	- %
施設	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	0 %	午後	夜間	0 %	0 %
施設	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	0 %	午後	夜間	0 %	0 %
施設	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						0 %	0 %	午後	夜間	0 %	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	0	0
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0
需用費	0	0	0	国庫支出金	0	0
修繕費	0	0	0	県支出金	0	0
工事費	0	0	0	分担金等	0	0
委託費	0	0	0	使用料等	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0
小計 A	0	0	0	合計 C	0	0
減価償却費	1,850	△ 1,850		直接経費収支差		
賞与・退職手当引当金	0	0	0	C - A	0	0
合計 B	1,850	△ 1,850		当期収支差 C - B	△ 1,850	1,850

③コストの分析

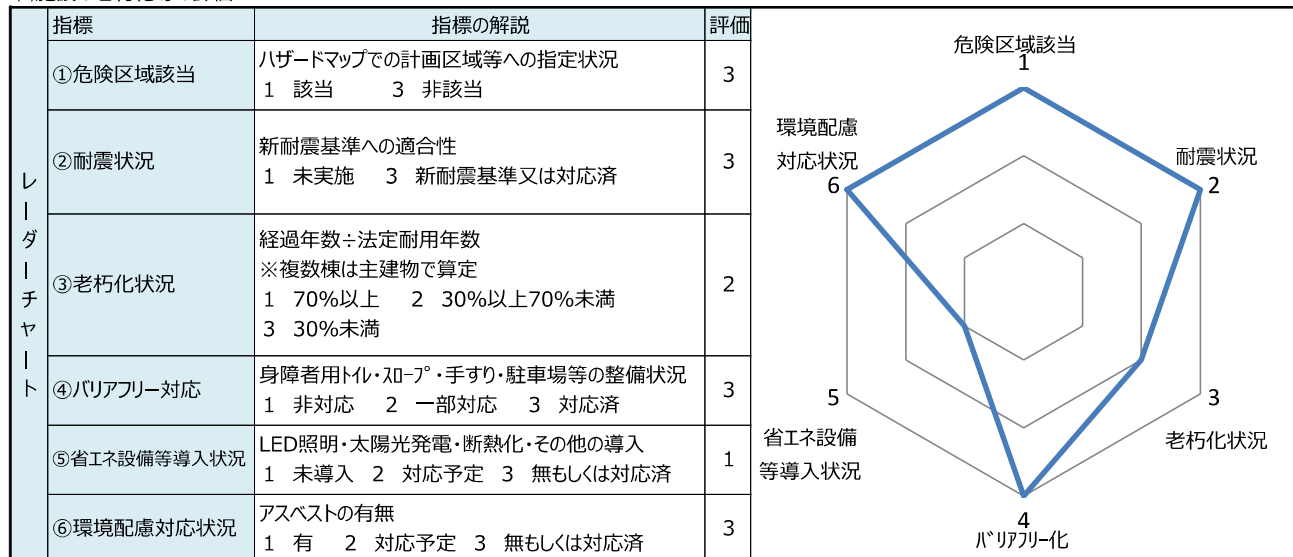
◎ 旧施設や事業のふるまひパス（同一業務に共通なコスト）

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	#VALUE!	#VALUE!
利用者1人当りのコスト	#VALUE!	#VALUE!
1㎡あたりのコスト	0	2,400
コストに対する収入の割合	#DIV/0!	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	#DIV/0!	0.00%
資産老朽化率（%）		48.00

利用者が使用料等を負担していない場合
 ←（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	×	1 令和元年度に設置条例廃止
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 令和元年度に設置条例廃止
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑬ 適正な受益者負担となっている	×	1 令和元年度に設置条例廃止
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 令和元年度に設置条例廃止